



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月31日

上場会社名 株式会社たけびし

上場取引所

東

コード番号 7510

URL <https://www.takebishi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小倉 勇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席常務執行役員 (氏名) 亀井 孝 TEL 075-325-2118  
経営戦略室長

四半期報告書提出予定日 2022年2月7日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無: 無

四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	57,449	29.1	2,090	36.9	2,235	36.7	1,458	36.5
2021年3月期第3四半期	44,494	△20.1	1,527	△19.1	1,635	△17.3	1,068	△18.6

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,660百万円 (△7.7%) 2021年3月期第3四半期 1,799百万円 (4.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	96.77	-
2021年3月期第3四半期	72.61	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	54,713	32,720	59.8
2021年3月期	49,317	29,930	60.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 32,703百万円 2021年3月期 29,930百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	19.00	-	19.00	38.00
2022年3月期	-	26.00	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	-	-	26.00	52.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

2. 配当予想の修正については、本日に公表いたしました「配当予想の修正(創立95周年記念配当)に関するお知らせ」をご参照ください。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,500	25.1	2,930	40.7	3,010	37.1	1,930	43.5	121.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1社 (社名) Le Champ (South East Asia) Pte Ltd  
 (注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」及びP. 9「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記(企業結合等関係)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	15,961,000株	2021年3月期	14,798,600株
2022年3月期3Q	935株	2021年3月期	83,935株
2022年3月期3Q	15,072,045株	2021年3月期3Q	14,714,680株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(企業結合等関係) .....	9
4. その他 .....	10
(1) 連結の販売状況 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長期化する世界的な半導体や電子部品の需給乖離の影響を背景として、自動車関連等に減産の動きが継続して見られるなど、先行き不透明な状況で推移しましたが、中国・台湾向けを中心に半導体製造装置関連等の生産で堅調な動きが見られました。

このような状況下、当社グループはF A機器等の基幹ビジネスの更なる拡大に加え、「海外ビジネス」、「医療ビジネス」、「自動化ビジネス」、「オリジナル製品」等の成長分野に注力し、更なる成長に向けたNEWビジネスの創造に取り組んでまいりました。また、昨年度及び第2四半期より連結グループに加わった、梅沢無線電機㈱やLe Champグループとのシナジー創出にも注力してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高574億49百万円（前年同期比29.1%増）営業利益20億90百万円（前年同期比36.9%増）、経常利益22億35百万円（前年同期比36.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益14億58百万円（前年同期比36.5%増）となりました。

#### <セグメント別の状況>

産業機器システム分野においては、F A機器が半導体製造装置関連や電子部品実装機関連を中心に大幅に増加したことに加え、装置システム及び産業メカトロニクスが5 G関連で増加したことから、この部門全体の売上高は前年同期比29.7%の増となりました。

半導体・デバイス分野においては、産業機器関連向け半導体が増加したことに加え、第2四半期より当社グループに加わったLe Champグループがデバイスの売上増に寄与したことから、この部門全体の売上高は前年同期比56.4%の増となりました。

これらの結果、F A・デバイス事業においては、売上高445億22百万円（前年同期比39.2%増、構成比77.5%）、営業利益18億92百万円（前年同期比68.8%増）となりました。

社会インフラ分野においては、昇降機や空調機器が減少したものの、病院向け放射線治療装置やC T・MR I等の診断装置が増加したことから、この部門全体の売上高は前年同期比1.6%の増となりました。

情報通信分野においては、主力の携帯電話が3 G回線の停波を背景としたスマホへの買替需要の獲得により増加したことに加え、情報システムやO A機器が増加したことから、この部門全体の売上高は前年同期比6.1%の増となりました。

これらの結果、社会・情報通信事業においては、売上高129億26百万円（前年同期比3.4%増、構成比22.5%）、営業利益は人件費等の販売管理費が増加したことにより、1億97百万円（前年同期比51.3%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ53億95百万円増加し、547億13百万円となりました。これは主に、Le Champ (South East Asia) Pte Ltdの株式取得に伴い、現金及び預金の減少34億5百万円があったものの、商品の増加30億59百万円と売上債権の増加29億85百万円及びのれんの増加22億31百万円があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末より26億5百万円増加し、219億92百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加21億91百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より27億90百万円増加し、327億20百万円となりました。これは主に、資本金及び資本剰余金の増加17億54百万円によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年10月29日に発表しました業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、Le Champ (South East Asia) Pte Ltdの株式を取得したことにより、同社及び同社の子会社4社(以下、Le Champグループ)を連結の範囲に含めております。

なお、これら5社の決算日は12月31日であります。

四半期連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、2021年6月30日をみなし取得日としているため、第1四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結し、第2四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

また、従来、営業外費用に計上していた売上割引については売上高より控除しております。

「収益認識会計基準」等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

「収益認識会計基準」等の適用により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高が121百万円減少、売上原価が68百万円減少、営業外費用が52百万円減少し、売上総利益及び営業利益がそれぞれ52百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、2021年6月にLe Champグループを連結したことにより、当社グループにおける在外子会社の損益の重要性が今後増加する見込みであることから、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,767	5,361
受取手形及び売掛金	18,147	21,024
電子記録債権	5,082	5,191
有価証券	24	38
商品	4,596	7,655
仕掛品	41	56
その他	1,029	1,208
貸倒引当金	△15	△225
流動資産合計	37,674	40,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,102	1,579
土地	2,139	2,105
その他(純額)	80	153
有形固定資産合計	3,322	3,838
無形固定資産		
ソフトウェア	43	43
ソフトウェア仮勘定	12	30
のれん	269	2,501
顧客関連資産	143	129
その他	20	20
無形固定資産合計	489	2,725
投資その他の資産		
投資有価証券	6,270	6,261
繰延税金資産	210	170
その他	1,363	1,418
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	7,830	7,837
固定資産合計	11,642	14,402
資産合計	49,317	54,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,948	14,440
電子記録債務	1,450	1,150
短期借入金	1,595	2,424
1年内返済予定の長期借入金	—	100
未払金	1,042	805
未払法人税等	548	186
賞与引当金	677	348
役員賞与引当金	—	95
その他	518	726
流動負債合計	17,780	20,277
固定負債		
長期借入金	100	—
長期末払金	145	112
繰延税金負債	961	1,164
再評価に係る繰延税金負債	7	5
役員退職慰労引当金	38	33
退職給付に係る負債	309	301
資産除去債務	28	25
その他	15	71
固定負債合計	1,606	1,714
負債合計	19,386	21,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,554	3,384
資本剰余金	3,133	4,058
利益剰余金	22,298	23,099
自己株式	△23	△0
株主資本合計	27,962	30,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,043	3,073
土地再評価差額金	△1,135	△1,140
為替換算調整勘定	△19	157
退職給付に係る調整累計額	79	70
その他の包括利益累計額合計	1,967	2,160
非支配株主持分	—	17
純資産合計	29,930	32,720
負債純資産合計	49,317	54,713

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	44,494	57,449
売上原価	37,505	48,726
売上総利益	6,988	8,722
販売費及び一般管理費	5,461	6,632
営業利益	1,527	2,090
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	76	88
仕入割引	17	10
受取賃貸料	42	46
その他	50	39
営業外収益合計	190	189
営業外費用		
支払利息	4	6
売上割引	54	—
株式交付費	—	17
賃貸収入原価	19	18
その他	5	1
営業外費用合計	83	44
経常利益	1,635	2,235
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	12	—
特別利益合計	12	0
特別損失		
固定資産除売却損	0	2
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益	1,648	2,233
法人税、住民税及び事業税	428	580
法人税等調整額	150	185
法人税等合計	579	765
四半期純利益	1,068	1,467
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,068	1,458

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,068	1,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	786	29
土地再評価差額金	—	△4
為替換算調整勘定	△54	177
退職給付に係る調整額	△1	△9
その他の包括利益合計	730	192
四半期包括利益	1,799	1,660
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,799	1,653
非支配株主に係る四半期包括利益	—	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第3四半期連結累計期間において2021年10月11日を払込期日とする公募による新株式発行及び自己株式の処分並びに2021年11月9日を払込期日とする第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）を実施しました。この結果、資本金が830百万円、資本準備金が830百万円、その他資本剰余金が94百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,384百万円、資本剰余金が4,058百万円となっております。

(セグメント情報等)

1. 前第3四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	F A ・ デバイス事業	社会 ・ 情報通信事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	31,994	12,499	44,494
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0
計	31,994	12,499	44,494
セグメント利益	1,121	406	1,527

2. 当第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	F A ・ デバイス事業	社会 ・ 情報通信事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	44,522	12,926	57,449
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0
計	44,522	12,926	57,449
セグメント利益	1,892	197	2,090

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : Le Champ (South East Asia) Pte Ltd  
 事業の内容 : 電子部品、電子機器の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

Le Champグループは、東南アジア各国、インド、中国における合計8ヵ国に14拠点を有し、電子部品及び電子機械のディストリビュータとして各地域におけるリーディングポジションを確立しております。当社とは半導体・デバイスを中心として共通のビジネスセグメントを有する一方、進出地域や取扱製品の重複が少ないことから、同社を子会社化することで大きなシナジー効果を発揮し、両社の更なる発展に寄与するものと判断致しました。

(3) 企業結合日

2021年6月4日(株式取得日)  
 2021年6月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合前から変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年4月1日から2021年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,948百万円
取得原価		5,948百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 268百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

2,544百万円

なお、のれんは取得原価の配分が終了していないため、暫定的に算出された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

当第3四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分は完了していません。よって、のれんは暫定的な会計処理を行っており、償却方法及び償却期間についても精査中であります。

4. その他

(1) 連結の販売状況

事業区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)			前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 増減率 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
産業機器システム	20,658	46.4	26,787	46.6	29.7	29,343	46.2
半導体・デバイス	11,336	25.5	17,735	30.9	56.4	15,082	23.7
F A ・デバイス事業	31,994	71.9	44,522	77.5	39.2	44,425	69.9
社会インフラ	7,410	16.7	7,528	13.1	1.6	11,993	18.9
情報通信	5,089	11.4	5,397	9.4	6.1	7,148	11.2
社会・情報通信事業	12,499	28.1	12,926	22.5	3.4	19,142	30.1
合計	44,494	100.0	57,449	100.0	29.1	63,568	100.0

(注) 1. 上記金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。